

さらなる成長へ 女性の一層の活躍を ~日米大豆業界パートナーシップ60周年~



〈座談会出席者〉写真前列左から、ダニエル・クラーク氏(ウイスコンシン州大豆農家)、パメラ・スネルソン氏(オクラホマ大豆協会理事 オクラホマ州大豆農家)、ナンシー・カヴァザン・ジャン氏(USB理事 ウイスコンシン州大豆農家)、ジェーン・スティブンス氏(インディアナ州大豆協会会長)、エイミー・デイビス氏(オハイオ州大豆協会評議員 オハイオ州大豆農家)、エレン・ギリス氏(インディアナ州大豆農家)、後列左から、金子 容子氏(伊藤忠食糧 食糧部門 大豆・胡麻製品部)、宮之原 綾子氏(しか屋取締役 サクラバイオ代表取締役)、加藤 雅子氏(加藤製油取締役)、レイチェル・ネルソン氏(米国大使館農産物貿易事務所ディレクター)、飯島 みどり氏(米国大使館農務部)、立石 雅子氏(アメリカ大豆輸出協会)



女性のリーダーシップに期待

今年の日米大豆業界のパートナーシップが結ばれてから60周年の節目の年。米国では、大豆業界をはじめとする農業への女性の進出が進んでおり、持続可能な農業経営にもその能力が発揮されている。60周年を機に、米国の女性大豆生産者が来日、日本の女性大豆加工業者と語り合う座談会がアメリカ大豆輸出協会により開催された。その様子を紹介する。

まず女性の社会進出について、米国の生産者からは「家族経営の農場で、財務業務などをこなしながら経営の意思決定を行っている」(カヴァザン・ジャン氏)、「経営に加え、宣伝や地主との契約交渉など対外的な業務を担っている」(デイビス氏)、「持続可能性の高い農法を見極め、家族の収入を高めながら農場の規模

拡大を図る」(スネルソン氏)、「投資をきちんと行い、新しい技術を導入し農場を次世代に引き継ぎたい」(ギリス氏)など経営に主導的に関与する様子が語られた。

一方、日本の加工業者からは「女性が少数ゆえに意見を求められることも多く、消費者視点に立った提案もできる」(宮之原氏)、「食品業界への女性進出は進んでいるが、育児と仕事の両立の問題が残る」(加藤氏)、「日本の農業従事者の半数は女性だが、リーダーシップをとる女性が非

サステイナビリティに女性の力生かす

座談会では農業生産におけるサステイナビリティ(持続可能性)についても意見が交わされた。米国側からは「次世代に対し、安

識が高く、米国でのサステイナビリティへの努力をもっと伝えるべき」(加藤氏)との声が上がった。

全で栄養豊富、適正な価格の製品を提供できるよう農場の環境を保全することがサステイナビリティ」(カヴァザン・ジャン氏)、「生産者として土と水の質に留意し、サステイナビリティを保つためのプロトコルを定め、順守している」(スティブンス氏)など、その目的や取り組みの様子が説明された。

一方、米国の生産者からは「家族経営の農場を150年にわたり続けてきた。将来の世代に引き継ぐことにやりがいを感じる」(クラーク氏)、「品質の高い安全な製品を消費者に送り続けることが誇り」(ギリス氏)、「女性は家族を守り、育てる。サステイナビリティの担い手にふさわしい存在だ」(カヴァザン・ジャン氏)と、持続可能な農場経営に、女性としてのやりがいと誇りがうかがえた。

日本側からは「売り手よし、買い手よし、世間よし」のように関係者すべてをカバーしてこそサステイナビリティは保てる」(金子氏)、「日本ではサステイナビリティの意義について評価は高いが、言葉自体の認知度は低く、啓発が必要だ」(立石氏)、「日本の消費者は食の安全に対する意

見が強い」と、米国大使館からは「60周年という節目に女性の役割に焦点を当てたことは大変意義深い。リーダーシップをとる女性がさらに増えることを願う」(ネルソン氏)と期待が述べられた。

ケネディ大使 メッセージ

日米の関係者を招き開催された記念レセプションにはケネディ大使が臨席、祝辞を贈った。「60年に及ぶ日米の大豆業界の関係の強固さに感銘を受け、また両国で女性が活躍していることに勇気づけられた。米国の食材と和食ほど優れた組み合わせは考えられない。米国の農家が生産する農産物を誇りに思い、日本の消費者に感謝したい」



キャロライン・ケネディ 駐日米国大使

USSECは大豆生産者、関連団体、政府機関とのパートナーシップを通じ、世界80カ国以上で米国大豆と大豆製品の市場拡大や輸出プロモーションを行うマーケティング機関。日本事務所(港区)は今年で設立60周年目を迎える。情報提供や視察、セミナー開催などを通じ米国大豆の普及活動を担う。近年はサステナビリティをテーマにした情報発信に力を入れる。

USSEC (アメリカ大豆輸出協会)
<http://ussec.org/> <http://ussoybean.jp/>

